

平成18年度予算案の概要

1 一般会計

予算総額は、334億8,700万円の前年度予算額307億700万円と比較して、金額で27億8,000万円、率で9.1%の増となっています。

平成18年度は、海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業や、さがみ縦貫道関連の道路整備事業などが、準備段階から施行段階となり、普通建設事業費の伸びが顕著になっています。また、今年度は「健康・スポーツ・文化振興」の事業を重点的に展開するとともに、地域コミュニティの発展を目指した予算も重点配分いたしました。

(1) 歳入

ア 性質別

① 市税

法人市民税は企業の業績回復や新たな企業の転入などにより、20億8,254万9千円（対前年度4億1,166万5千円、24.6%増）を見込みました。個人市民税は税制改正等により対前年度比10.9%増の76億88万7千円を見込みました。市税全体では204億1,490万7千円（対前年度9億8,569万8千円、5.1%増）となり、平成11年度以来7年ぶりに200億円台を回復しました。

② 地方譲与税・交付金

地方譲与税は、所得譲与税が三位一体改革の税源移譲により更に増額されたことなどから大幅な伸びが見込まれ、11億8,200万円（対前年度4億5,200万円、61.9%増）を計上しています。

また、利子割交付金は前年度に引き続いて大幅に減収が見込まれることから4,000万円（対前年度2,000万円、33.3%減）を計上しています。

③ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、保育所保育料が税制改正などにより増加することから、3億6,908万2千円（対前年度2,797万6千円、8.2%増）を見込んでいます。

④ 使用料及び手数料

指定管理者制度の導入により、使用料収入の減が見込まれることなどから、3億2,632万6千円（対前年度1億310万4千円、24.0%減）を見込んでいます。

⑤ 国庫支出金

普通建設事業関連の国庫補助金は海老名駅自由通路（小田急相鉄駅舎部）整備事業やまちづくり交付金の活用などにより、大幅な増額となり、昨年を上回る金額を確保しました。三位一体改革により削減された補助金・負担金もありますが、総額としては41億2,040万4千円（対前年度15億446万5千円、57.5%増）を見込んでいます。

⑥ 県支出金

さがみ野駅エレベータ設置に係る県補助金や県知事・県議会議員選挙委託金、三位一体改革で国庫支出金が県支出金に移行したことなどにより、総額で13億3,116万9千円（対前年度2億3,339万6千円、21.3%増）を見込んでいます。

⑦ 繰入金

新まちづくり基金から2億6,827万9千円を繰り入れ、総額で2億7,089万9千円（対前年度2億5,804万5千円、2,007.5%増）を見込んでいます。

⑧ 市債

住民税等減税補てん債2億400万円を含む18億7,450万円（対前年度3億4,100万円、15.4%減）を見込んでいます。なお、臨時財政対策債の発行を行わないなど、昨年に引き続き健全財政の維持を図る観点から市債の借入は極力抑制したものとなっています。

これにより市債残高は、平成17年度末では、236億7,884万4千円、平成18年度末では234億2,107万9千円となるものと推計されます。

⑨ 繰越金

昨年度と同様に平成18年度は8億円（対前年度増減なし）を見込んでいます。

イ 自主・依存別

自主財源は、227億307万円で、金額では対前年度10億6,602万6千円、4.9%の増となり、また、構成比では前年度の70.4%から2.6ポイント低下し67.8%となっています。これは、市税収入が大幅増となったものの、自主財源を上回る大幅な依存財源の伸びにより、構成比が低下したものです。

これに対し、依存財源は、107億8,393万円で、金額では対前年度17億1,397万4千円、18.9%の増となり、また、構成比では前年度の29.6%から2.6ポイント上昇し32.2%となっています。増の要因としては、地方譲与税（対前年度4億5,200万円、61.9%増）、国庫支出金（対前年度15億446万5千円、57.5%増）の増が上げられます。

(2) 歳出

ア 目的別

① 総務費

新まちづくり基金の積立金の減、土地開発公社貸付金の減などにより、総額で40億4,201万円（対前年度2億8,053万4千円、6.5%減）を計上しています。

② 民生費

生活保護被保護世帯の増加、対象年齢拡大及び所得制限の緩和による児童手当や小児医療助成費の増加、民間保育所施設整備補助事業などにより大幅増となり、90億5,239万7千円（対前年度9億194万9千円、11.1%増）を計上しています。

③ 衛生費

高座清掃施設組合分担金、広域大和斎場組合負担金は減少していますが、生活習慣病・歯科健診事業費や資源化センター事業費の増などにより26億5,072万9千円（対前年度1,889万9千円、0.7%増）を計上しています。

④ 土木費

海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業、道路用地購入費、さがみ縦貫道関連の道路整備費や鉄道立体交差事業費などを含め、76億6,965万3千円（対前年度17億8,657万5千円、30.4%増）を計上しています。

⑤ 消防費

昨年度よりの継続事業である防災無線デジタル化事業費の減額などにより、対前年度1億8,141万6千円、9.4%減の17億5,817万6千円を

計上しています。

⑥ 教育費

小中学校の耐震補強工事を完了するための校舎改修事業費や東柏ヶ谷小学校の増改築、国分寺史跡地用地買収費などにより、45億8,845万9千円（対前年度5億6,435万円、14.0%増）を計上しています。

⑦ 公債費

昨年度とほぼ同様に、26億8,428万5千円（対前年度94万9千円、微増）を計上しています。

イ 性質別

① 義務的経費

人件費については、人事院勧告に基づく給料構造改革、特殊勤務手当の見直し、退職者不補充などにより、対前年度1億7,185万5千円、2.2%減の76億3,349万5千円となっています。

また、公債費については対前年度212万円、0.1%減の26億8,121万6千円となっています。

一方、扶助費については、生活保護費や児童手当の伸びが著しく、また、小児医療助成費の増加等により、対前年度5億4,518万6千円、12.9%増となっていることから、義務的経費としては、対前年度3億7,121万1千円、2.5%増の150億9,165万5千円となっています。

② 消費的経費

物件費については、消防車のオーバーホールなどにより対前年度6,406万1千円、1.3%増の51億3,804万1千円となっています。

維持補修費については、経年劣化による経費が増加することはやむを得ず、対前年度3,575万3千円、10.4%増の3億7,814万円となっています。また、補助費等は対前年度5,875万5千円、2.6%増の23億6,054万2千円となっています。

その結果、消費的経費としては、対前年度1億5,856万9千円、2.1%増の78億7,672万3千円となっています。

③ 投資的経費（普通建設事業費）

海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業、さがみ縦貫道関連の道路整備費や鉄道立体交差事業費、小中学校の耐震補強工事などにより対前年度29億694万9千円、71.5%増の69億7,364万1千円となっています。

④ その他

積立金は昨年度3億円予算計上した新まちづくり基金への積立てがないため、前年度に比べ2億9,439万円、95.5%減の1,381万7千円となっています。繰出金は下水道事業特別会計繰出金の減により、対前年度1億9,233万9千円、5.7%減の31億9,902万3千円となっています。貸付金は土地開発公社貸付金、中小企業事業融資貸付金の減額により、対前年度1億7,000万円、38.6%減の2億7,046万円となっています。その他の経費としては対前年度6億5,672万9千円、15.7%減の35億3,498万1千円となっています。

2 特別会計

4 特別会計の総額は、対前年度15億3,103万1千円、7.7%増の215億1,561万8千円となっています。

(1) 国民健康保険事業特別会計

98億9,709万7千円（対前年度11億4,995万9千円、13.1%増）を計上しています。

平成17年度は、介護給付費納付金の上昇により、介護保険第2号被保険者分の保険税率を引き上げましたが、平成18年度は増加が激しい医療費に対処するため、医療分の保険税の引き上げを予定しています。

現在、国においては、新たな後期高齢者医療制度の創設、都道府県を軸にした医療保険者の再編統合などの制度改革が進められています。今後も医療費の増加が懸念される状況ですので、被保険者が制度の意義を理解できる制度改革になることを期待しています。

(2) 下水道事業特別会計

34億8,597万千円（対前年度3億516万4千円、9.6%増）を計上しています。

汚水管渠整備については、未整備地区約3ヘクタールを整備します。また、老朽化した管渠の維持補修費、雨天時増水対策としての施設改善費や原因調査費を予算計上しています。

雨水管渠整備も積極的に進め、宅地への浸水防止を図ります。また、さがみ縦貫道整備に関連した、雨水管渠整備も実施する予算を計上しました。

(3) 老人保健医療特別会計

44億9,197万7千円（対前年度1億2,227万4千円、2.6%減）を計上しています。

平成14年10月に老人保健法が改正され、老人保健医療制度の対象年齢が段階的に70歳から75歳に上げられていますので、平成19年9月までは老人医療受給対象者が減少していくことが予想されています。医療制度改革の動向に注視して、老人保健医療制度の円滑な運営に努めてまいります。

(4) 介護保険事業特別会計

36億4,057万4千円（対前年度1億9,818万2千円、5.8%増）を計上しています。

平成18年度からは第3期介護保険事業計画期間となります。保険給付の充実に重点を置いた計画となっていますが、平成20年度までの収支均衡を考慮して保険料の改定も行います。また、今後も増加が見込まれる介護給付費を抑制するために、介護予防を主たる目的とする地域支援事業を実施します。

■ 平成18年度主要事業の概要(1/3)

(単位 千円)

課名	事業名	事業概要(充実、変更等部分)	予算額	備考
市長室	市制施行35周年記念事業費	「健康・スポーツ・文化振興の年」にちなみ、市制35周年を記念し、クラシック・コンサートを実施します。これまで市政に功績のあった方々を招待するほか、一般市民の方も抽選で招待します。	1,785	新規
市民活動課	コミュニティセンター等施設充実事業費	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場としての施設整備を図ります。 今年度は、各コミュニティセンター・文化センターを利用している方々の作品を展示することにより、活動の活性化や交流の場を提供するため、各コミュニティセンター・文化センターの館内のギャラリー化を図ります。 また、開館日を増加し、利用者に対する利便性を高めるとともに、サービス向上を図ります。	13,382	充実
市民活動課	地域コミュニティ育成事業費	市内にあるコミュニティセンター・文化センターが創意工夫を凝らし、コミセンまつり等を開催するために必要な経費の一部を交付することにより、各地域におけるコミュニティ育成を図ります。	1,200	新規
管財課	市庁舎等大規模改修事業費	施設・設備等の適切な補修により、来庁者にとって使いやすい庁舎とします。 また、附属棟を改修し、公共的団体等も利用できる会議室を整備します。	118,980	充実
企画経営課	総合計画策定関係経費	市政を取り巻く環境に対応した計画作りを行うことを目指し、第三次総合計画の見直しを行い、第四次総合計画の策定作業を進めます。	6,221	見直し
障害福祉課	障害者自立支援給付費	平成18年4月から障害者自立支援法が施行されることに伴い、身体・知的・精神障害者に対し、介護給付や訓練等給付などの自立支援給付及び特別給付など法に位置づけられる各種サービスを提供することにより、障害者の自立と福祉の向上を図ります。	692,924	制度変更
障害福祉課	民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費	民営鉄道事業者が駅舎での垂直移動施設を整備するに当たり補助を行います。さがみ野駅に4基のエレベーターを設置するに当たって、補助金を支出します。	66,664	新規
高齢福祉課	(仮称)高齢者生きがい会館整備事業費	高齢者の増加に伴い、就労相談やふれあいの場として、気軽に利用できる施設を整備し、働く意欲のある高齢者の支援を行います。	74,154	新規
児童福祉課	児童手当支給事業費	所得が一定額以下の児童を養育している世帯に対して、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため児童手当を支給します。 なお、平成18年度から支給対象年齢が拡大され、併せて所得制限の限度額が緩和される制度拡充がなされます。	850,843	充実
児童福祉課	ファミリー・サポート・センター運営事業費	育児等の援助を希望する方と受けたい方で構成する有償ボランティア会員組織の運営及び調整を海老名市社会福祉協議会に委託して実施します。	10,274	新規
児童福祉課	民間保育所施設整備費補助事業費	平成19年度に開設される民間保育所施設「すこやかハウス」の施設整備費の補助を行い、多様な保育サービスを提供するとともに、受け入れ児童数の増加による待機児童の解消を図ります。	107,936	新規
農政課	農業振興助成事業費	マルハナバチ逃亡防止ネット導入に係る経費の補助等を行い、市内農業の健全な発展と農業経営の安定を図ります。	18,807	一部新規

■ 平成18年度主要事業の概要(2/3)

(単位 千円)

課名	事業名	事業概要(充実、変更等部分)	予算額	備考
商工課	商工業振興対策事業費	商工会議所が行う事業に対して財政支援を行うとともに、新事業創出研究事業や商店街元気回復研究事業等への支援を行い、市内の商工業の振興と活力の育成を図ります。	35,117	一部新規
道路整備課	(仮称)南伸道路整備事業費	都市計画道路下今泉門沢橋線を補完し、市南部と中心市街地を結び海老名市の骨格を成す幹線道路として整備を行います。また、さがみ縦貫道路(仮)海老名北インターチェンジへのアクセス道路としても位置付けられると共に、東名道路海老名SA減速車線とも関係することから、他事業との事業期間を調整しながら進捗を図ります。	385,052	継続
道路整備課	鉄道関連整備事業費	危険な踏切道の改良を行い、歩行者の安全を確保すると共に通過車両の円滑化を図ります。 平成18年度における事業は、相模鉄道本線における「さがみ野1号踏切」改良の調査・設計・用地買収及びJR相模線における「新道踏切」改良の協議を行います。	22,988	充実
道路管理課	住宅地内道路再整備事業費	損傷が目立つ大規模住宅開発地の道路再整備を平成23年度までの6年間でを行い、歩行者の動線の確保等、交通安全対策と住環境の改善を図ります。	184,510	新規
道路整備課	鉄道立体整備事業	神奈川県施工の都市計画道路下今泉門沢橋線の整備と併せて、県が事業主体となり、市、小田急電鉄(株)の三者で小田急線の高架化を進めます。	1,298,836	継続
都市計画課	木造住宅耐震改修等事業費	大規模地震による木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、木造住宅の耐震性の向上性を目的として、昭和56年以前に建築された木造住宅を対象とする耐震診断及び耐震改修費用についての補助を実施します。	8,003	新規
駅周辺対策課	厚木駅周辺整備調査事業費	厚木駅周辺の施策の方向性を確認するため各種調査を委託し、地元関係者や関係機関などと意見交換をもとに、事業化の可能性を追求するための調査検討を実施します。	4,067	新規
道路整備課	中新田鍛冶返線整備事業費	さがみ縦貫道路(仮)海老名北インターチェンジの供用により発生する新たな交通量に対処するため、県道43号(藤沢厚木線)から市道海老名駅大谷線までの区間を整備し、交通の分散化及び渋滞解消を図ります。	603,741	継続
公園緑地課	緑地保全整備事業費	平成17年8月に制定された「横須賀水道用地(半原系)土地利用計画」に基づき、同用地の市有地化、緑道等整備を実施します。	54,954	一部新規
駅周辺対策課	海老名駅自由通路(小田急相鉄駅舎部)事業費	海老名駅自由通路(小田急・相鉄駅舎部)の整備を駅舎改良と一体的に進めます。 将来的な中心市街地の拡大も視野に入れ、海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの核施設として、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り交通結節点機能を強化します。	1,061,257	継続
予防課	防災無線デジタル化事業費	老朽化した既存のアナログ方式の防災行政無線を親局・子局等を含め、デジタル方式に再整備し、緊急性の高い情報等を正確、迅速に市民に提供できるよう再整備を行います。	90,347	継続
学校教育課	教育指導体制確保事業費	学校・学級運営上必要となる代替教員等を市費により採用し、円滑な教育課程の推進を図ります。 また、中学校の指導困難校に対して、問題を起こす生徒への対応や他の生徒の学校生活を保障するための緊急的な支援体制として、教員(非常勤講師)を配置します。	12,741	一部新規

■ 平成18年度主要事業の概要(3/3)

(単位 千円)

課名	事業名	事業概要(充実、変更等部分)	予算額	備考
指導室	特別支援教育充実事業費	通常級や特別指導学級に在籍し、特別に教育的支援が必要な児童・生徒に向け、職員を派遣し、個に応じた支援を行うことにより、学校教育の円滑な運営を図ります。	38,503	継続
指導室	えびないちご文学賞事業費	「健康・スポーツ・文化振興の年」にちなみ、「えびないちご文学賞」を創設します。 県内から文学作品を募集し、優秀作発表を通じて、様々な世代の斬新な感性に満ちた文学作品発表のステージを設定します。	1,587	新規
教育総務課	教室等一般開放事業費	小・中学校に余裕教室等がある場合においては、広く一般に開放することにより、地域コミュニティや地域学習などの場に供し、生涯学習施設の補完的な役割を果たします。なお、平成18年度は、小学校では柏ヶ谷小学校及び上星小学校、中学校では今泉中学校で開設します。	2,740	新規
教育総務課	有馬小学校耐震補強等事業費	耐震・耐力度診断調査結果に基づき、地震による校舎の倒壊等を防ぐと共に災害から児童の安全を確保するため、校舎の耐震補強工事及び屋内運動場の実施設計を行います。 ○その他の耐震補強事業(小学校) ・上星小学校耐震補強等…事業費 16,586千円 ・社家小学校耐震補強等…事業費 4,750千円 ・海老名小学校耐震補強等…事業費 9,749千円 ・大谷小学校耐震補強等…事業費 10,388千円 ・杉久保小学校耐震補強等…事業費 8,771千円	152,376	充実
教育総務課	東柏ヶ谷小学校増改築事業費	耐力度調査結果に基づき、倒壊などの危険から児童の安全を確保するとともに、学区内の大規模開発などに伴い児童数が増加し教室不足が見込まれるため、校舎南棟の増改築工事及び北棟トイレの改修工事を行います。	424,303	継続
教育総務課	海老名中学校耐震補強等事業費	耐震・耐力度診断調査結果に基づき、地震による校舎の倒壊等を防ぐとともに、災害から児童の安全を確保するため、校舎の耐震補強工事を実施します。 ○その他の耐震補強事業(中学校) ・有馬中学校耐震補強等…事業費 21,241千円 ・柏ヶ谷中学校耐震補強等…事業費 4,769千円 ・大谷中学校耐震補強等…事業費 71,360千円	69,894	充実
青少年課	海老名あそびっ子クラブ事業費	ひびきあう教育の一環として、放課後子ども達を通い慣れた学校の体育館やグラウンドを遊び場として提供します。家庭・地域・学校が連携し、自然な形で子ども達がルールなどを身につける事で人間らしさが養われ「ひろい心、すこやかな身体、豊かな創造性や協調性」を持った子ども達に成長させるための事業です。	12,157	充実
文化財課	歴史のさんぽみち案内整備事業費	「健康・スポーツ・文化振興の年」にちなみ、「歴史と自然のさんぽ道」を利用したウォーキングマップ(冊子形式)を作成し、市民ウォークを中心としたウォーキング・文化財めぐり等の事業を実施します。	3,589	新規
中央図書館	図書館運営経費	中央図書館及び有馬図書館の開館日を増加させ、図書館利用者の利便性を高めるとともに、サービス向上に努めます。	62,489	充実
スポーツ課	大会・教室等実施事業費	スポーツの普及・推進を図るため、各種スポーツ大会・教室等を行い、市民の生涯スポーツへの参加及び体力向上・健康増進を図るとともに、スポーツへの関心を高めます。また、平成18年度は「健康・スポーツ・文化振興の年」にちなみ、ニュースポーツ大会の開催、元オリンピック等日本代表選手を招いてのバレーボール教室、マラソン大会を行います。	7,913	一部新規